

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

 株式
会社 **日本エム・ディ・エム**

株 主 の 皆 様 へ
(第37期 中間決算報告)

平成20年6月1日から平成20年11月30日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

M

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

D

ynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

M

arketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様には、ご清栄のこととお慶び申し上げます。当社グループの第37期中間決算報告（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えする最良の道であると考えております。

当社グループを取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況にありますが、人工関節分野が堅調に増加し、国内市場において日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移しました。また北米市場においては、連結子会社Ortho Development Corporation社（以下ODEV社）の売上が大幅に伸張いたしました。脊椎固定器具分野につきましても、堅調に増加し、国内市場においてAbbott Spine社の製品が前年同期比では実績を下回りましたが、北米市場においてODEV社の売上が順調に伸張いたしました。こうした厳しい環境の中、当社グループでは、事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めております。

伊藤忠商事株式会社との資本業務提携に関しましては、「伊藤忠商事株式会社の医療分野全般におけるノウハウの共有・有効活用」「伊藤忠商事株式会社の業務全般システムにおけるノウハウの有効活用」「グローバル展開を推進するために両社の販売ネットワークを活用する」「日本エム・ディ・エムグループの開発製造機能の強化」を目標として着実に進めて参ります。

株主の皆様のご期待に応えられる魅力ある日本エム・ディ・エムを実現すべく努力して参ります。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



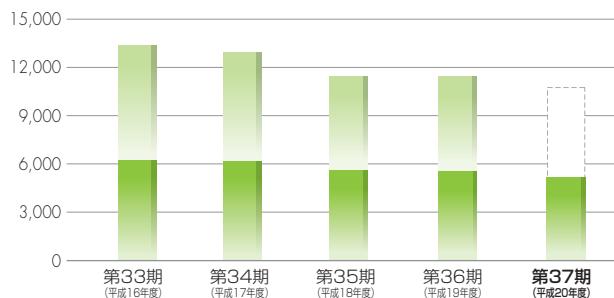
代表取締役社長 沼田逸郎

連結業績ハイライト

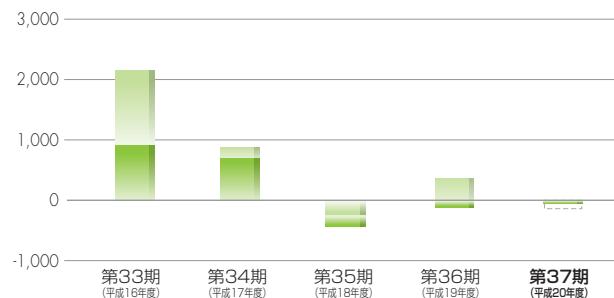
Financial Highlights

連結 (通期) 通期予想 ()
 (中間)

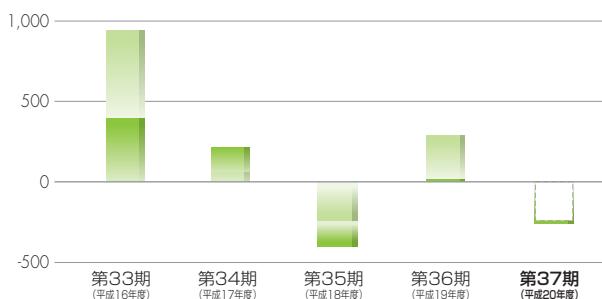
売上高 (百万円)



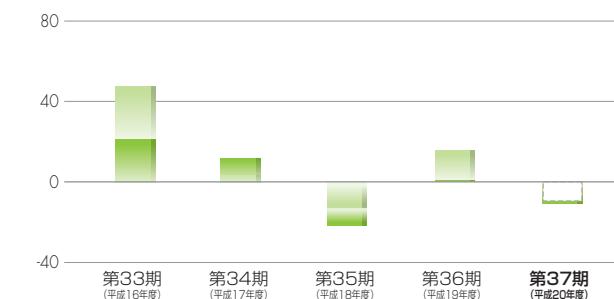
経常利益または経常損失 (百万円)



中間(当期)純利益または中間(当期)純損失 (百万円)



1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間(当期)純損失 (円)



連結

	第35期 (中間)	第35期 (通期)	第36期 (中間)	第36期 (通期)	第37期 (中間)
売上高 (百万円)	5,659	11,462	5,525	11,447	5,164
経常利益 (損失: △) (百万円)	△441	△249	△113	354	△51
中間(当期)純利益 (純損失: △) (百万円)	△399	△245	13	286	△259
総資産 (百万円)	30,644	29,718	27,204	24,868	25,333
純資産 (百万円)	12,488	11,883	12,015	12,008	14,308
自己資本比率 (%)	40.8	40.0	44.2	48.3	56.5
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失: △) (円)	△21.59	△13.26	0.72	15.48	△10.73
1株当たり純資産 (円)	674.26	641.64	648.79	648.42	540.71
ROE (%)	-	△2.0	-	2.4	-
ROA (%)	-	△0.8	-	1.3	-



バーサネイル



人工膝関節

● 営業概況

骨接合材料分野は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前年実績を下回る状況が続いており、前年同期比14.0%減少しました。

一方、人工関節分野は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張（前年同期比6.6%増）いたしました。北米市場においては、ODEV社の人工関節が順調に伸張（前年同期比61.4%増）いたしました。

また脊椎固定器具分野は、国内市場におけるAbbott Spine社の脊椎固定器具が減少（前年同期比14.2%減）したものの、ODEV社の新製品の寄与により北米市場においては順調に伸張（前年同期比28.1%増）いたしました。

経費面では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が3,042百万円（前年同期比371百万円減少、10.9%減）となり引き続き改善いたしました。また、長期借入金の返済等により支払利息の負担が128百万円（前年同期比64百万円減少、33.3%減）

と軽減されました。

以上の結果、第37期中間決算における売上高は5,164百万円、営業利益81百万円、経常損失51百万円、中間純損失259百万円となりました。

● 品目別の状況

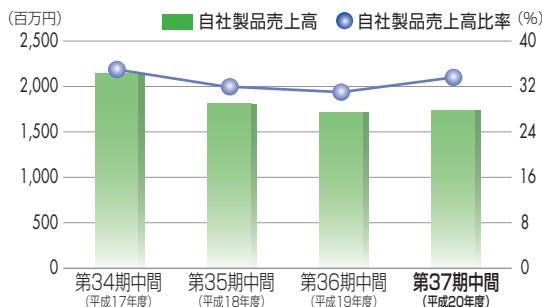
■ 骨接合材料

骨接合材料は、下肢長管骨骨折に幅広く対応する新製品「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」を投入し回復の兆しがあるものの、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前年同期比14.0%減少し2,321百万円にとどまりました。

■ 人工関節

人工関節は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張し、前年同期比6.6%増の1,882百万円と堅調な伸びを示しました。北米市場においても、

● 自社製品売上高(連結)



● 海外売上高(連結)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト

ODEV社の人工関節が順調に伸張し、前年同期比61.4%増の547百万円と急速に回復しました。

■ 脊椎固定器具

Abbott Spine社製品が減少したものの脊椎固定器具全体としては好調に推移し、前年同期比2.2%増の560百万円となりました。北米市場においては、ODEV社の脊椎固定器具が順調に伸張し、前年同期比28.1%増の249百万円となりました。

● 通期の見通し

売上面では、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節及びODEV社の販売が今後も着実に推移すると見込まれますが、骨接合材料につきましては、新製品の導入が遅延する見込みであることから、引き続き厳しい状況を見込んでおります。なお、販売費及び一般管理費は、事業再構築計画進展により通年にわたる削減効果を見込むとともに、一層の削減注力をして参ります。

以上のことから、通期の業績については、売上高、営

業利益及び経常利益につきまして、固めの予想に変更いたしました。またこれらにより、当期純損失の予想に変更いたしました。

なお、当社の連結業績予想の前提とした対ドル為替レートは1ドル95円としております。

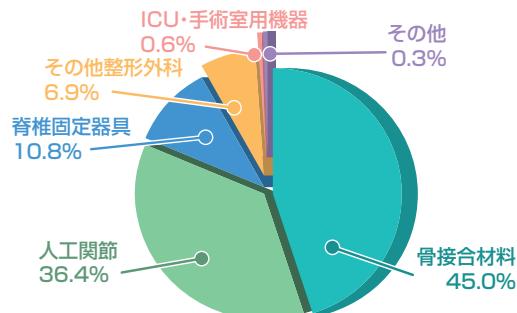
また、当社はジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条（契約期間）第2項の規定に基づき同契約を平成21年12月31日をもって解除する旨の通知を、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領いたしました。両社は、同契約終了まで従来どおり積極的にコラボレーションを行っていくこと及び同契約終了に向けての協議を円滑に進めていくことに合意しております。今後は、既存の販売提携先との連携を一層深めるとともに、当社の強みであり高収益分野である自社グループの開発製造機能強化及びグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

● 品目別連結売上高

単位：百万円

	第37期中間 (当期)	第36期中間 (前年同期)	第36期 (前期)
■ 骨接合材料	2,321	2,698	5,624
■ 人工関節	1,882	1,766	3,780
■ 脊椎固定器具	560	548	1,093
■ その他整形外科	356	411	775
■ ICU・手術室用機器	30	49	94
■ その他	15	53	81
合計	5,164	5,525	11,447

● 品目別連結売上高構成比(第37期中間)



1. 整形外科用ギブス分野での独占販売契約締結

当社は、RTS INTERNATIONAL LLC（本社:米国ニュージャージー州、CEO:Gerald Suh）と同社が製造する整形外科用ギブスの日本国内における独占販売契約を締結いたしました。

(1) 販売契約の理由

当社は、第36期に整形外科分野への集中を経営方針とし、販売を強化して参りました。整形外科用ギブスは、主力製品である骨接合材料、人工関節及び脊椎固定器具と販売先が同一であり既存の販売網を活用できるため、早期の相乗効果が見込めると考えております。

また、より一層の整形外科分野での事業拡大を推進していくために、従来の外科的治療製品だけではなく、保存的治療製品を販売することにより、これまで以上に医療現場における幅広いニーズに対応する体制を確保できると考えております。

(2) 販売契約の内容

当社は、RTS INTERNATIONAL LLCから同社が製造、販売する整形外科用ギブスの製品供給を受け、日本国内において販売するものです。契約期間は2年間とし、以後1年毎の自動更新となっております。

(3) 日程

平成20年12月3日	独占販売契約締結
平成21年1月初旬	地域限定で販売開始予定（段階的に販売地域拡大）

(4) 今後の見通し

今回の販売契約締結により、RTS INTERNATIONAL LLCの整形外科用ギブスの当社における販売目標は、市場シェア3%の1.5億円を早期に実現する予定です。

(5) RTS INTERNATIONAL LLCの概要

代表者 : Dr. Zafer Termanini - President
Gerald Suh - Executive Vice President, CEO

所在地 : 186 Parish Drive Wayne, 07470

設立 : 2004年

資本金 : \$200,000

事業概要 : 整形外科用キャスト及びスプリントの開発・製造・販売

2.米国子会社Ortho Development Corporationの代理店契約締結

当社の米国子会社であるOrtho Development Corporation（本社：米国ユタ州、President&CEO：大川 正男）は、同社が製造、販売する整形外科製品について、伊藤忠商事株式会社の米国子会社であるMedSurg Specialty Devices, Inc.（本社：米国ルイジアナ州、CEO&President:Flagg Flanagan）と代理店契約を締結いたしました。

(1)販売契約の理由

MedSurg Specialty Devices, Inc. は米国に32の販売拠点を有する医療機器販売会社であり、整形外科分野においては脊椎固定器具を中心に販売展開を行っています。米国における脊椎固定器具及び人工関節の市場規模は約1兆円であり、尚且つ、成長を続けています。Ortho Development Corporationが米国で大幅に業績を拡大するためには、全米規模の販売体制は不可欠であり、既存の販売網に加え、MedSurg Specialty Devices, Inc.の販売網を得ることで全米での展開を可能にし、大きく業績に寄与するものと考えています。本代理店契約は平成20年7月3日に締結した当社と伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約の一環であります。

(2)販売契約の内容

当社の米国子会社であるOrtho Development Corporationが製造、販売する整形外科製品をMedSurg Specialty Devices, Inc.に供給するものであります。契約期間は1年間とし、以後1年毎の自動更新となっております。

(3)日程

平成20年10月22日	代理店契約締結
平成21年1月初旬	販売開始予定

(4)今後の見通し

今回の代理店契約締結は、第38期以降の業績に寄与するものと考えております。

(5)MedSurg Specialty Devices, Inc.の概要

代表者	: Flagg Flanagan
所在地	: Mandeville, LA, USA
設立	: 2007年12月
資本金	: US\$11M
売上高	: 50億円（2007年実績）
従業員数	: 65名

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成20年11月30日現在	前期末 平成20年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,897	17,816
現金及び預金	2,760	570
受取手形及び売掛金	1,777	1,751
たな卸資産	13,014	13,775
繰延税金資産	758	751
未収還付法人税等	—	281
その他	589	690
貸倒引当金	△3	△4
固定資産	6,436	7,052
有形固定資産	5,879	6,404
建物及び構築物	736	749
機械装置及び運搬具	133	165
工具器具及び備品	2,824	3,318
土地	2,158	2,157
その他	26	14
無形固定資産	175	186
投資その他の資産	381	460
投資有価証券	9	22
繰延税金資産	293	363
その他	80	76
貸倒引当金	△2	△2
資産合計	25,333	24,868

	当第2四半期末 平成20年11月30日現在	前期末 平成20年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,662	7,431
支払手形及び買掛金	243	263
短期借入金	4,540	4,540
未払法人税等	18	—
未払消費税等	15	300
未払費用	358	346
リース債務	1,315	1,762
未払金	115	140
その他	55	78
固定負債	4,362	5,427
長期借入金	2,345	2,965
退職給付引当金	483	501
リース債務	1,528	1,956
長期未払金	3	3
長期預り金	1	1
負債合計	11,025	12,859
(純資産の部)		
株主資本	14,017	12,018
資本金	3,001	1,826
資本剰余金	2,587	1,411
利益剰余金	8,454	8,806
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	291	△9
その他有価証券評価差額金	2	10
為替換算調整勘定	288	△20
純資産合計	14,308	12,008
負債・純資産合計	25,333	24,868

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計	前中間期 (ご参考)
	平成20年 6月 1日から 平成20年 11月30日まで	平成19年 6月 1日から 平成19年 11月30日まで
売上高	5,164	5,525
売上原価	2,040	1,830
売上総利益	3,124	3,695
販売費及び一般管理費	3,042	3,414
営業利益	81	281
営業外収益	20	101
営業外費用	153	496
経常損失	51	113
特別利益	23	216
特別損失	140	61
税金等調整前四半期純利益 (純損失：△)	△168	42
法人税等合計	90	29
四半期純利益 (純損失：△)	△259	13

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計	前中間期 (ご参考)
	平成20年 6月 1日から 平成20年 11月30日まで	平成19年 6月 1日から 平成19年 11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	763	△2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額	2,190	△484
現金及び現金同等物の期首残高	570	970
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760	486

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年11月30日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 26,475,880株
- 株主数 9,069名

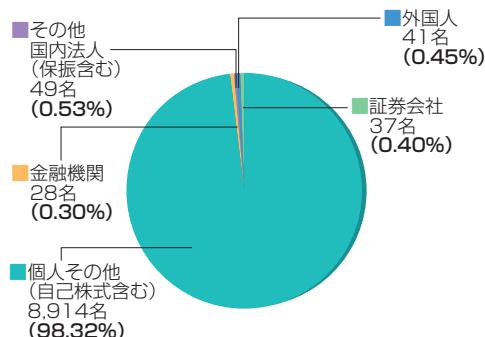
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.00
渡 邊 崇 史	1,444,800	5.45
渡 辺 康 夫	1,012,064	3.82
島 崎 一 宏	893,302	3.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	453,800	1.71
シービーエヌワイティエフエイ インターナショナル キャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	419,900	1.58
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日下部 博	390,529	1.47
渡 邊 藍 子	309,644	1.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	284,000	1.07

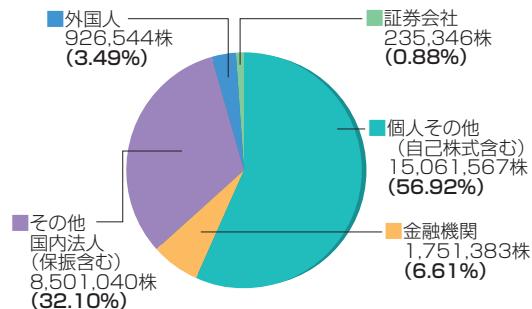
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式13,378株を含みます。
その他国内法人には保管振替機構100株を含みます。

会社の概要 (平成20年11月30日現在)

Corporate Profile

- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 3,001,929,072円
- 従業員数 270名(男性160名・女性110名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売

● 役員

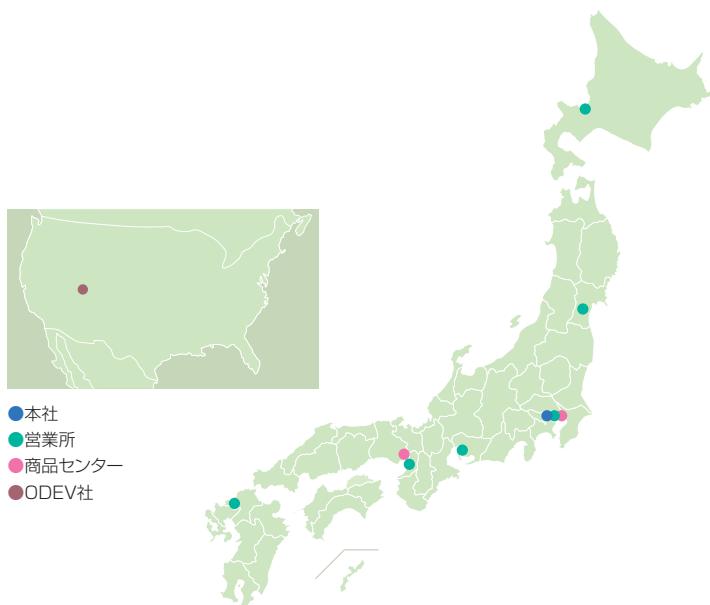
代表取締役社長	沼田逸郎
取締役	大川正男
取締役	瀨下克彦
取締役	近藤浩一
取締役	渡部正一
社外取締役	横山秀樹
常勤監査役	小川康貴
監査役	鈴木木原竹夫
監査役	大原石秀三

● ネットワーク

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 仙台営業所 〒980-0801
宮城県仙台市青葉区木町通2丁目1番18号
- 北関東営業所 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 南関東営業所
東京営業所
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 大阪営業所 〒532-0033
中四国営業所 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 東京商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号

Ortho Development Corporation

12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- ODEV社

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
定時株主総会 8月
配当基準日 期末配当 5月31日
公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株券電子化実施後の手順のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されております。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されております。株主様によって手順のお申出先が異なりますのでご注意ください。

1. 未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①株券電子化実施前に証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様
⇒お取引証券会社等
 - ②株券電子化実施前に証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様
⇒特別口座を開設した下記口座管理機関

記

口座管理機関 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同ご照会先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化実施により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となりました。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問い合わせください。



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

IR部 03(3341)6705

<http://www.jmdm.co.jp/>

